

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社 J E R A
【英訳名】	JERA Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野田 聡
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03-3272-4631 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂部 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03-3272-4631 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂部 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社 J E R A 西日本支社 (愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 7 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 8 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 7 期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	1,590,835	3,917,085	4,435,275
経常利益又は経常損失 () (百万円)	84,350	149,313	95,370
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	43,898	131,581	24,625
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	129,387	287,850	255,985
純資産額 (百万円)	1,846,301	2,140,415	1,974,370
総資産額 (百万円)	6,598,351	12,864,430	8,722,197
1 株当たり四半期(当期)純利益 又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	2,194.94	6,579.07	1,231.30
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	15.0	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,894	691,575	340,433
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	228,691	224,647	661,033
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113,922	733,928	871,775
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	441,586	329,503	461,456

回次	第 7 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 8 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日
1 株当たり四半期純損失 () (円)	1,008.97	5,992.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 2 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は以下のとおりである。

財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ4兆1,422億円増加し12兆8,644億円となった。これは、燃料トレーディング事業を営む子会社におけるデリバティブ債権が増加したことなどによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ3兆9,761億円増加し10兆7,240億円となった。これは、燃料トレーディング事業を営む子会社におけるデリバティブ債務が増加したことなどによるものである。

純資産は、為替換算調整勘定の増加などから、前連結会計年度末に比べ1,660億円増加し2兆1,404億円となった。

この結果、自己資本比率は、15.0%となった。

経営成績

売上高は、販売電力量の増加に加え、燃料トレーディング事業を営む子会社の売上が増加したことなどにより、前第 2 四半期連結累計期間に比べ2兆3,262億円増加し3兆9,170億円となった。経常損益は、短期的な在庫調整によるLNGの売却益や燃料トレーディング事業を営む子会社の利益増加などはあったものの、期ずれ（燃料価格の変動が販売価格に反映されるまでの差分）による差損が拡大したことなどから、前第 2 四半期連結累計期間に比べ2,336億円減少し1,493億円の損失となった。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前第 2 四半期連結累計期間に比べ1,754億円減少し1,315億円の損失となった。

当第 2 四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

[燃料事業]

燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業を行っており、燃料トレーディング事業を営む子会社利益の増加などから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第 2 四半期連結累計期間に比べ316億円増加し1,208億円となった。

[海外発電事業]

海外の発電事業等への投資を行っており、昨年実施した海外発電案件の減損損失（持分法による投資損失）の反動減などから、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前第 2 四半期連結累計期間に比べ309億円改善し20億円の損失となった。

[国内火力・ガス事業]

国内における電力・ガスの販売などを行っており、短期的な在庫調整によるLNGの売却益などはあったものの、LNGスポット価格高騰の影響などから、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前第 2 四半期連結累計期間に比べ2,206億円減少し2,036億円の損失となった。

(億円)

	2022/2Q(A)		2021/2Q(B)		増減(A-B)	
	売上高	純損益 (期ずれ除き)	売上高	純損益 (期ずれ除き)	売上高	純損益 (期ずれ除き)
燃料事業※	29,503	1,208	9,564	892	19,938	316
海外発電事業	22	▲20	15	▲330	7	309
国内火力・ガス事業	26,889	▲2,036 (1,596)	11,889	170 (1,080)	14,999	▲2,206 (515)
調整額	▲17,243	▲467	▲5,560	▲293	▲11,683	▲174
連結財務諸表計上額	39,170	▲1,315 (2,316)	15,908	438 (1,348)	23,262	▲1,754 (967)

※燃料上流・輸送・燃料トレーディング

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,319億円減少し、3,295億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ6,786億円減少し6,915億円の支出となった。これは、資源価格高騰及び円安の影響に伴う、期ずれ差損や、燃料在庫などの棚卸資産の増加、燃料トレーディング事業を営む子会社の取引に伴う証拠金の増加などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローによる資金の支出は、前第2四半期連結累計期間に比べ40億円減少し2,246億円となった。これは、固定資産の取得による支出が増加したものの、貸付けによる支出が減少したことなどによるものである。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ6,746億円減少し9,162億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローによる資金の収入は、前第2四半期連結累計期間に比べ6,200億円増加し7,339億円となった。これは、借入金の調達、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行によるものである。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は669百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、主に国内火力・ガス事業が、連結会社の売上高の大半を占めているため、生産、受注及び販売の実績については、上記国内火力・ガス事業について記載している。

国内火力・ガス事業における発電実績、販売実績及び主要燃料の受払状況については以下のとおりである。

なお、国内火力・ガス事業は、販売電力量が景気動向等の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあり、四半期ごとの業績に変動が生じることがある。

イ：発電実績

(国内火力・ガス事業における発電実績)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
発電電力量 (百万kWh)	115,086	116,375

ロ：販売実績

(国内火力・ガス事業における販売実績)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
販売電力量 (百万kWh)	118,271	127,799
販売額 (百万円)	1,176,526	2,593,972

ハ：主要燃料の受払状況

種別	期首残高	受入量	前期比 (%)	払出量	前期比 (%)	期末残高
石炭 (t)	1,451,663	11,017,052	109.8%	10,765,310	108.9%	1,703,406
重油 (KL)	14,374	23,819	118.7%	19,581	114.3%	18,612
原油 (KL)	14,123	1,863	-	15,770	-	216
LNG (t)	1,100,002	14,375,978	106.5%	13,670,236	101.7%	1,805,744

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第 2 四半期連結累計期間において、運転を開始した設備は次のとおりである。

会社名	セグメントの名称	地点名	出力 (千kW)	着工	運転開始
JERAパワー武豊合同会社	国内火力・ガス事業	武豊 5 号	1,070	2018年 4 月	2022年 8 月

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
A種種類株式	2
B種種類株式	2
計	50,000,000

(注) 当社の各種類株式の発行可能種類株式総数の合計は50,000,004株であるが、上記の「計」の欄では、当社定款に定める発行可能株式総数50,000,000株を記載している。なお、当社が、実際に発行できる株式の総数は、発行可能株式総数の範囲内である。また、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数の一致については、会社法上要求されていない。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	非上場	(注) 1、2
計	20,000,000	20,000,000	—	—

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する旨定款に定めている。
2. 当社は、単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	20,000,000	-	100,000	-	25,000

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力フュエル＆パワー株式 会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	10,000,000	50.00
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1番地	10,000,000	50.00
計	—	20,000,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000,000	20,000,000	「1(1) 発行済株式」の記載を参照
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,000,000	—	—
総株主の議決権	—	20,000,000	—

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	デビッド・クレイン	2022年9月5日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名（役員のうち女性の比率8%）

第 4 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成している。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,313	374,821
受取手形、売掛金及び契約資産	766,783	1,089,449
棚卸資産	1 338,330	1 708,896
デリバティブ債権	2,552,870	4,171,683
その他	504,353	719,966
流動資産合計	4,676,650	7,064,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	368,252	410,047
機械装置及び運搬具（純額）	828,500	1,000,332
土地	331,653	331,653
建設仮勘定	637,599	558,428
その他（純額）	7,831	13,388
有形固定資産合計	2,173,837	2,313,850
無形固定資産		
その他	36,616	66,608
無形固定資産合計	36,616	66,608
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,578	1,235,891
繰延税金資産	67,764	138,894
デリバティブ債権	660,326	1,967,588
その他	80,423	76,781
投資その他の資産合計	1,835,092	3,419,154
固定資産合計	4,045,546	5,799,613
資産合計	8,722,197	12,864,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	692,753	982,791
短期借入金	379,178	869,888
デリバティブ債務	2,350,100	3,539,528
その他	561,095	763,726
流動負債合計	3,983,128	6,155,934
固定負債		
社債	150,000	346,543
長期借入金	1,820,370	1,993,596
退職給付に係る負債	46,100	45,377
デリバティブ債務	655,259	2,021,897
その他	92,966	160,667
固定負債合計	2,764,697	4,568,080
負債合計	6,747,826	10,724,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	100,000
資本剰余金	1,312,523	1,179,558
利益剰余金	370,641	193,924
株主資本合計	1,688,164	1,473,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,011	1,313
繰延ヘッジ損益	37,315	137,220
為替換算調整勘定	81,320	319,536
退職給付に係る調整累計額	120	114
その他の包括利益累計額合計	121,527	455,329
非支配株主持分	164,679	211,603
純資産合計	1,974,370	2,140,415
負債純資産合計	8,722,197	12,864,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	1,590,835	3,917,085
売上原価	1,449,067	3,923,978
売上総利益又は売上総損失 ()	141,768	6,892
販売費及び一般管理費	1 30,055	1 58,446
営業利益又は営業損失 ()	111,712	65,338
営業外収益		
持分法による投資利益	-	12,226
デリバティブ評価益	-	6,148
為替差益	1,552	-
その他	3,803	6,932
営業外収益合計	5,356	25,306
営業外費用		
持分法による投資損失	26,582	-
為替差損	-	88,638
その他	6,135	20,642
営業外費用合計	32,718	109,281
経常利益又は経常損失 ()	84,350	149,313
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	84,350	149,313
法人税等	11,829	70,642
四半期純利益又は四半期純損失 ()	72,521	78,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,622	52,910
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	43,898	131,581

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 ()	72,521	78,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	4,239
繰延ヘッジ損益	9,968	69,927
為替換算調整勘定	19,362	103,245
退職給付に係る調整額	-	6
持分法適用会社に対する持分相当額	27,322	197,581
その他の包括利益合計	56,866	366,521
四半期包括利益	129,387	287,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,105	202,220
非支配株主に係る四半期包括利益	27,282	85,629

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	84,350	149,313
減価償却費	78,600	77,641
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	44,480	726
受取利息及び受取配当金	3,168	5,178
支払利息	4,284	13,352
持分法による投資損益 (は益)	26,582	12,226
売上債権の増減額 (は増加)	51,977	223,588
棚卸資産の増減額 (は増加)	128,699	344,154
仕入債務の増減額 (は減少)	46,774	185,446
デリバティブ債権及びデリバティブ債務の増減額	14,173	257,948
その他	100,838	11,247
小計	13,783	705,448
利息及び配当金の受取額	18,762	21,741
利息の支払額	3,821	11,396
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	14,051	3,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,894	691,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	914	9,564
投資有価証券の売却による収入	-	1,713
貸付けによる支出	54,175	12,882
貸付金の回収による収入	4,039	1,038
固定資産の取得による支出	190,944	213,753
固定資産の売却による収入	428	60
その他	12,875	8,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,691	224,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	14,606	404,285
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	-	63,000
長期借入れによる収入	187,320	277,044
長期借入金の返済による支出	42,541	97,290
社債の発行による収入	-	189,501
株式の発行による収入	-	897
配当金の支払額	33,400	83,100
非支配株主への配当金の支払額	11,577	19,664
その他	484	746
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,922	733,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,564	50,341
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	120,098	131,952
現金及び現金同等物の期首残高	561,685	461,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 441,586	1 329,503

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年 6 月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(追加情報)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
(フリーポートLNG基地における火災事故について) 米国時間2022年 6 月 8 日(日本時間2022年 6 月 9 日)に当社の持分法適用関連会社であるFreeport LNG Development, L.P.(以下、Freeport LNG社)及びFLIQ1 Holdings, LLCの保有する米国テキサス州のフリーポートLNG基地において火災事故が発生し、基地の操業が停止した。この影響で、燃料調達等に伴う費用が生じたため、当第 2 四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が48,150百万円増加している。 なお、米国時間2022年 8 月23日時点のFreeport LNG社によるプレスリリースにおける復旧計画では、2023年 3 月に完全な稼働能力の復旧を見込んでいる。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	141,499百万円	197,535百万円
仕掛品	-	0百万円
原材料及び貯蔵品	196,830百万円	511,360百万円

2 偶発債務

(1) 借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
PE Wheatstone Pty Ltd	26,733百万円	30,067百万円
TeaM Energy Corporation	12,709百万円	13,992百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	3,391百万円	4,303百万円
Phoenix Power Company SAOG	2,401百万円	3,696百万円
Compania de Generacion Valladolid. S. De R.L. de C.V.	1,150百万円	1,366百万円
その他	4,809百万円	5,916百万円
合計	51,195百万円	59,343百万円

(2) その他契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
JERA Energy America LLC	19,410百万円	20,344百万円
MC GFS Participation Company Limited	16,780百万円	17,163百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	4,707百万円	6,418百万円
Reliance Bangladesh LNG & Power Limited	3,164百万円	3,743百万円
TeaM Energy Corporation	2,967百万円	3,525百万円
その他	3,511百万円	4,108百万円
合計	50,541百万円	55,303百万円

(注) 上記(1)及び(2)には中部電力株式会社(以下「保証会社」)が行っている債務保証が含まれている。保証会社に損失が生じた場合には当社がこれを補填する契約を締結していることから、当社が保証債務を負担した場合と実質的・経済的に同等の効果をもたらすものとして記載している。

(保証会社別の内訳)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
中部電力株式会社	28,735百万円	32,487百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
給料手当	8,911百万円	27,250百万円
委託費	6,722百万円	8,886百万円
退職給付費用	1,940百万円	2,604百万円

2 売上高又は売上原価に著しい季節的変動がある場合

前第 2 四半期連結累計期間（自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日）及び当第 2 四半期連結累計期間（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日）

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、売上原価に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金勘定	486,863百万円	374,821百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金等	45,277百万円	45,318百万円
現金及び現金同等物	441,586百万円	329,503百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間（自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日）

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	33,400	1,670	2021年 3 月31日	2021年 6 月18日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日）

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	37,964	1,898.23	2022年 3 月31日	2022年 6 月24日	資本剰余金
		45,135	2,256.77			利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	燃料事業	海外発電 事業	国内火力・ ガス事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	422,602	859	1,175,550	1,599,013	-	1,599,013
その他の収益	9,153	-	975	8,178	-	8,178
外部顧客への売上高	413,449	859	1,176,526	1,590,835	-	1,590,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	542,996	675	12,414	556,086	556,086	-
計	956,445	1,535	1,188,940	2,146,921	556,086	1,590,835
セグメント利益又は損失()	89,204	33,037	17,090	73,258	29,359	43,898

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 29,359百万円は、セグメント間取引消去 13,540百万円、各報告セグメントに配分していないその他間接費用等 15,818百万円である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っている。

3. 燃料事業のその他の収益 9,153百万円は、燃料トレーディングを営む子会社において、仕入・売上双方に現物取引・ファイナンス取引といった取引契約を活用しており、その未決済残高の時価評価損益を売上計上していることなどによるものである。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	燃料事業	海外発電 事業	国内火力・ ガス事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,108,221	739	2,593,094	3,702,055	-	3,702,055
その他の収益	214,152	-	877	215,029	-	215,029
外部顧客への売上高	1,322,373	739	2,593,972	3,917,085	-	3,917,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,627,961	1,502	94,933	1,724,397	1,724,397	-
計	2,950,334	2,241	2,688,906	5,641,482	1,724,397	3,917,085
セグメント利益又は損失()	120,833	2,044	203,605	84,816	46,764	131,581

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 46,764百万円は、セグメント間取引消去 3,095百万円、各報告セグメントに配分していないその他間接費用等 43,668百万円である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純損失()と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	2,194円94銭	6,579円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 ()	43,898百万円	131,581百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失 ()	43,898百万円	131,581百万円
普通株式の期中平均株式数	20,000千株	20,000千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社ＪＥＲＡ
取締役会 御中

ＥＹ新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 和 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 康 雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＪＥＲＡの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ＪＥＲＡ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。